

平成20年度 教育事務点検評価報告書
(平成19年度事業対象)

石垣市教育委員会

目 次

はじめに	1 頁
I 教育委員会活動評価	
1 平成19年度教育委員会活動	2 頁
2 総 評	2 頁
3 項目別点検評価	3 頁
(1) 教育委員会議について	
(2) その他の会議について	
(3) その他の活動について	
4 今後に向けて	4 頁
5 資 料	
(1) 教育委員会の活動状況一覧表	5 頁
(2) 教育委員会会議開催状況一覧表	6 頁
II 教育事務点検評価	
1 教育事務点検評価について	9 頁
(1) 点検評価の対象事業	
(2) 評価基準	
(3) 総合評価基準	
2 教育事務点検評価対象事業一覧表	10 頁
3 事務事業点検評価結果	11 頁
4 外部評価委員による評価	24 頁
III まとめ	25 頁

はじめに

石垣市教育委員会は、「美しい自然と伝統文化を活かし、『光と風 ゆめみらい交流都市 いしがき』の実現に向け、人間性豊かな人材の育成をめざして教育を推進する」を教育の基本理念とし、教育主要施策体系8分野80項目に沿い、施策を展開してきました。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され(平成20年4月1日施行)、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成して、議会に提出・公表することが義務付けられました。

本市教育委員会も、法改正の趣旨である、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、学識経験者の知見も活用し、教育事務の点検評価を実施し報告書にまとめました。

本市教育委員会は、今後も、本市の教育理念に基づき、明日の石垣市を担う人づくりに取り組んでまいります。

平成21年3月

石垣市教育委員会委員長 島 仲 玲 子

【参 考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会活動評価

平成19年度の教育委員会の活動については、「教育委員会議」「その他の会議」「その他の活動」などの項目に分け、今回の法律改正の目的である「教育委員会の活性化」に結びつけるため、教育委員会自身による評価を実施した。

教育委員(平成19年度)

委員長	委員長職務代理	委員	委員	委員(教育長)
田本 徹	島仲玲子	江川三津恵		波平長吉

1. 平成19年度教育委員会活動

項 目		内 容
教育委員会議	定例会	12回 (毎月1回)
	臨時会	6回 (4月・1月2回・2月1回・3月2回)
その他の会議	教育委員	3回 (県市町村教育委員連合会理事会、総会、研修会等)
	教育長	9回 (県(九州)教育長協会理事会、総会、研修会等)
その他の活動		<ul style="list-style-type: none"> ・八重山地区教育委員協会総会並びに研修会 (2回) ・教育懇談会(中学校校区単位・9地区) ・学校給食センター視察(浦添市、うるま市) ・学校施設確認調査(北西部5校) ・安良村跡の御嶽、平久保半島ハスノハギリ群落視察、野底御嶽視察 ・八重山戦争マラリア犠牲者追悼式 ・市制施行60周年記念式典

2. 総 評

民主的教育行政の確立と伸展をめざして、平成19年度も教育委員として自覚と責任感をもって取り組み、会活動の活性化に努めた。

定例の会議では、議案審議のほか、各課の事務事業の内容や成果に関する情報の交換を密に行い、教育行政全般の動向や課題について、理解を深めた。

また、教育関係施設や、文化財等の施設、学校行事をはじめ、市関連の各種イベントや式典等へも参加するように努めてきた。

一方、各種研修会に参加し、教育委員としての資質向上にも努めたが、さらなる研鑽が必要である。

今後は、定例の会議のほか、自主研修の機会を増やし、力量を高めたい。

3. 項目別点検評価

(1) 教育委員会議について

平成19年度の議案審議については、いずれの案件も規則に基づいて適切に付議された。条例や規則改正、附属機関の各種委員の承認等、事務的な手続きによるものを除き、各委員とも課題意識を持って、それぞれの立場から積極的に質問や発言等を行った。

また、議案審議のほか、各部署の事務事業についての成果・課題等の情報交換が行われたことで教育行政全般について、共通理解を深めることができた。

今後の課題として、教育委員自らの力量を高め、教育行政の改善、充実につながるよう、積極的に議案を提起していく方向をめざしたい。

(2) その他の会議について

国、県の動向や教育施策等について、基本的な理解を深めることは重要であるとの認識から、九州地区、沖縄県、三市町の教育委員研修会に積極的に参加してきた。

特に、教育基本法をはじめ、関連三法の改正については、教育委員会活動と直接関わるものであり、今後とも学習を深めていく必要がある。

また、教育行政に民意を反映させるための工夫として、意見交換や地域教育懇談会を実施してきたが、さらなる努力を続ける必要がある。

(3) その他の活動について

① 視察研修

市の指定文化財や文化遺産、教育関連施設を視察することにより、幅広い知見を得るとともに文化行政における課題を把握することができた。

今後とも貴重な教育資源に注目し、学校教育の場でも生かしていく必要がある。

② 教育関連行事への参加

学校教育における学力向上対策の現状と課題を把握するために、実践発表会や教育研究所の成果報告会に、可能な限り参加した。

また、生涯学習関連の諸行事にも積極的にに関わり、市民のニーズをつかむよう努めてきた。

③ 社会教育委員との連携

生涯学習の充実、伸展をめざして活動している社会教育委員と情報交換会を持ち、お互いの活動に対する理解を深めるとともに、課題について共通認識を持つことができた。

今後、さらに連携を深めていかなければならない。

④ 学力向上の取り組み

43年ぶりに実施された全国学力・学習状況調査の結果、本市の児童生徒の算数、国語、英語のいずれの教科においても、基礎・応用とも落ち込みがあることが明らかになった。

各学校における学力向上の取り組みに一層の創意と工夫を求めていきたい。

学力向上対策の一環として「八重山の民話」を発行し、郷土教育、情操教育の充実に寄与できた。

⑤学校適正規模・適正配置について

へき地極小規模校における児童生徒の学習権を保障し、集団における思考力や社会性の伸長をめざすために、学校の統廃合計画について論議を重ねてきた。

この件については、住民とのコンセンサスが必要なことから、地域での懇談会も重ねてきた。

困難な課題ではあるが、引き続き有効な教育活動ができるよう、教育行政としての支援を考えていきたい。

⑥学校2学期制について

2学期制は、平成17年度の試行を踏まえ、翌年から本格的に実施している。

実施2年目に当たる平成19年度は制度変更に伴う成果や課題について、検証をすすめる必要があったが十分でなかった。

次年度は、2学期制度の推進、充実を図るべく検証作業をすすめるとともに、必要に応じて改善検討委員会を設けるなど、よりよい方向を見い出していくべきである。

4. 今後に向けて

今回の教育事務点検評価を踏まえたうえで、教育委員会会議の活性化を図り、現場との連携を密にした教育委員会の活動を充実していきたい。

また、教育現場の生き生きした活動を支援する教育施策を講ずることはもとより、市民の声やニーズに応えられる教育委員会をめざしていきたい。

5. 資料

(1) 教育委員会の活動状況一覧表

区分	会 議		その他の活動
	教育委員会会議	その他の会議	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■臨時会(4/20) (報告1件) ■定例会(4/25) (議案13件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県市町村教育長協会理事会(那覇市) (波平教育長出席) ■沖縄県市町村教育委員連合会理事会(那覇市) (田本委員長出席) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(5/25) (議案3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■第52回沖縄県市町村教育委員連合会総会 並びに研修会(八重山大会) ■教職員評価システム評価者研修会Ⅱ(沖縄県庁) (波平教育長出席) 	<ul style="list-style-type: none"> ■八重山教育委員協会並びに教育長協会 総会及び研修会(石垣市) ■安良村跡の御嶽、平久保半島東海岸の ハスノハギリ群落視察(田本委員長他)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(6/22) (議案2件) 		<ul style="list-style-type: none"> ■教育懇談会:中学校区(伊原間、崎枝、川平、 白保、大浜、名蔵、石垣、石垣第二、富野) ■八重山戦争マリア様犠牲者追悼式(八重守塔)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(7/20) (議案5件、報告1件) 		<ul style="list-style-type: none"> ■石垣市制施行60周年記念式典(市民会館) ■八重山地区教育委員研修会(石垣市)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(8/24) (議案2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県都市教育長第1回理事会(那覇市) (波平教育長出席) 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校施設確認調査(崎枝、川平、吉原、富野、 野底)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(9/28) (報告1件) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(10/26) (議案1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県都市教育長第2回理事会(沖縄市) (波平教育長出席) ■平成19年度九州地区都市教育長協議会 第1回理事会(那覇市)(波平教育長出席) ■平成19年度九州地区都市教育長協議会定期総会 並びに研究大会(那覇市)(波平教育長出席) 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食センター視察(浦添市、うるま市)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(11/29) (議案4件、報告2件) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(12/21) (議案1件) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■臨時会(1/11) (議案1件) ■臨時会(1/16) (議案1件) ■定例会(1/25) (議案1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県市町村教育長協会理事会(那覇市) (波平教育長出席) ■沖縄県市町村教育委員連合会理事会(那覇市) (田本委員長出席) ■沖縄県市町村教育委員・教育長研修会(県庁) (波平教育長出席) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会(2/21) (議案7件) ■臨時会(2/29) (議案1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県都市教育長第3回理事会(石垣市) (波平教育長出席) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■臨時会(3/10) (議案3件) ■臨時会(3/21) (議案1件) ■定例会(2/28) (議案13件、報告1件) 		<ul style="list-style-type: none"> ■野底御嶽の視察(田本委員長他)

(2)教育委員会会議開催状況一覧

教育委員会の会議は、月1回の定例会議と、臨時に開催する臨時会があり、平成19年度の会議開催の数、付議件数とその内容は次のとおり。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区分	定例会	臨時会	合計
開催数	12回	6回	18回
付議件数	57件	8件	65件
付議懸案	条例・規則に関すること。		
	教育委員会事務局、教育機関(幼稚園・小中学校含む)人事に関すること。		
	教育予算に関すること。		
	附属機関等の委員の任命・委嘱に関すること。		

開催回数	開催日	議案番号	議案名	摘要
第1回臨時会	4月20日	報告第1号	石垣市立大浜中学校個人情報流出事故報告について	報告
第2回定例会	4月25日	議案第1号	石垣市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第2号	石垣市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第3号	石垣市立文化会館条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第4号	石垣市立公民館設置条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第5号	石垣市立学校給食センター管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第6号	石垣市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第7号	石垣市立教育委員会教育懇談会要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第8号	石垣市私立幼稚園就園奨励補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第9号	地方自治法の一部改正に伴う関係規程の整理に関する規程について	原案可決
		議案第10号	石垣市体育指導委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第11号	石垣市文化財審議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第12号	石垣市青少年健全育成関係機関連絡会議委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第13号	石垣市青少年街頭指導委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
第3回定例会	5月25日	議案第14号	株式会社エーデルワイス社長比屋根毅学校図書充実資金に関する要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第15号	石垣市指定文化財の承認を求めることについて	承認
		議案第16号	石垣市スポーツ振興審議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認

第4回 定例会	6月22日	議案第17号	石垣市奨学生選考委員会規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第18号	石垣市立給食センター運営委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
第5回 定例会	7月20日	議案第19号	石垣市立学校体育館施設の開放に関する規則を廃止する規則について	原案可決
		議案第20号	石垣市立図書館協議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第21号	全国学力調査結果の公表の仕方の承認を求めることについて	承認
		議案第22号	平成18年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出決算の承認を求めることについて	承認
		議案第23号	平成19年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算(第1号)の承認を求めることについて	承認
		報告第2号	専決処分の報告について(人事異動について)	報告
第6回 定例会	8月24日	議案第24号	史跡フルスト原遺跡整備委員会設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第25号	平成19年度石垣市一般会計補正予算(第2号)の承認を求めることについて	承認
第7回 定例会	9月28日	報告第3号	平成18年度決算における収入未済額について	報告
第8回 定例会	10月26日	議案第26号	石垣市教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
第9回 定例会	11月29日	議案第27号	石垣市遠距離通学児童生徒に対する通学費補助規則(全部改正)	原案可決
		議案第28号	平成20年度石垣市教育委員会人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第29号	平成20年度石垣市教育委員会(幼稚園教諭)人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第30号	平成19年度石垣市一般会計補正予算(第3号)の承認を求めることについて	承認
		報告第4号	専決処分の報告について(勸奨退職に伴う人事異動)	報告
		報告第5号	平成19年度管理職人事異動について(石垣中学校)	報告
第10回 定例会	12月21日	議案第31号	石垣市立幼稚園の入園料及び保育料に関する条例の一部を改正する条例案の承認について	承認
第11回 臨時会	1月11日	議案第32号	公文書公開請求について(全国学力調査の結果に関する公開請求)	継続審議
第12回 臨時会	1月16日	議案第33号	公文書公開請求について(全国学力調査の結果に関する公開請求)	公開決定
第13回 定例会	1月25日	議案第34号	石垣市教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
第14回 定例会	2月21日	議案第35号	石垣市青少年センター青少年生活指導員設置に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第36号	石垣市青少年センター電話相談兼学習支援員設置に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第37号	石垣市立学校図書館司書事務嘱託員設置要綱の制定について	原案可決

第14回 定例会	2月21日	議案第38号	石垣市立学校給食調理嘱託員設置要綱の制定について	原案可決
		議案第39号	石垣市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案の承認について	承認
		議案第40号	平成20年度学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第41号	平成19年度石垣市一般会計補正予算(第4号)の承認を求めることについて	承認
第15回 臨時会	2月29日	議案第42号	平成20年度県費教職員(管理職)人事異動内申の承認を求めることについて	承認
第16回 臨時会	3月10日	議案第43号	石垣市立適応指導教室指導員設置に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第44号	石垣市指定文化財の承認を求めることについて	承認
		議案第45号	平成20年度教育委員会学校関係職員(幼稚園教諭)定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
第17回 臨時会	3月21日	議案第46号	平成20年度教育委員会事務局・教育機関(学校を含む)職員定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
第18回 定例会	3月28日	議案第47号	石垣市立学校職員安全衛生管理規則の制定について	原案可決
		議案第48号	石垣市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第49号	石垣市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第50号	石垣市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第51号	石垣市教育委員会教育委員長の選任について	選任
		議案第52号	石垣市教育委員会教育委員長職務代理者の選任について	選任
		議案第53号	平成20年度石垣市一般会計予算(教育予算)の承認を求めることについて	承認
		議案第54号	平成20年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出予算の承認を求めることについて	承認
		議案第55号	石垣市社会教育指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第56号	石垣市立適応指導教室「あやばに学級」指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第57号	石垣市青少年センター青少年生活指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第58号	石垣市青少年センター電話相談兼学習支援員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第59号	石垣市立学校図書館図書館事務嘱託員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		報告第6号	専決処分の報告について(石垣市立小中学校の事務共同実施要項の制定)	報告

II 教育事務点検評価

1 教育事務点検評価について

(1) 点検評価の対象事業

平成19年度事業(別紙一覧表)

(2) 点検評価の方法

点検評価の対象事業は、平成19年度石垣市教育委員会教育主要施策体系で分類された施策で、「生涯学習の推進」「学校教育の充実」「国際化・情報化への対応」「青少年の健全育成」「社会教育の充実」「スポーツの振興」「文化の振興」「教育行政の充実」の8分野から抽出された主要事業である30事務事業となっています。

これらの事務事業を点検評価するにあたり、1事業ごとに点検評価シートを作成し、対象事業についての取り組みと実績をまとめ、それぞれの目標に照らし合わせた成果をもとに評価しました。

評価内容は、妥当性・有効性・効率性の面からそれぞれ5段階評価をし、その合計点でA～Eまでの総合評価とし、コメントを付す方式で評価しました。

また、教育委員会による内部評価に加え、外部評価委員2名を委嘱し、同じ内容にて評価をし、各事務事業の外部評価と、総合的なご意見をいただきました。

(3) 評価基準

妥当性・有効性・効率性の評価基準

点数	妥当性	有効性	効率性
5	教育委員会が関与する妥当性が非常に高い	成果が非常に高い	投入コストに比べ活動量が非常に高い
4	教育委員会が関与する妥当性が高い	成果が高い	投入コストに比べ活動量が高い
3	教育委員会が関与する妥当性がある	一定の成果がある	投入コストに比べ、一定の活動量がある
2	教育委員会が関与する妥当性が低い	成果が低い	投入コストに比べ活動量が低い
1	教育委員会が関与する妥当性が非常に低い	成果が非常に低い	投入コストに比べ活動量が非常に低い

(4) 総合評価基準

評価	合計点数の範囲	内容
A	13点～15点	優れた取り組みが多く、十分成果があがっている
B	11点～12点	優れた取り組みがいくつかあり、成果があがっている
C	8点～10点	一定の成果はあがっているが課題もあり、更なる取り組みにより上位を目指す必要がある
D	6点～7点	成果が十分にあがっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である
E	3点～5点	成果がほとんどあがっておらず、抜本的な見直しが必要である

2 平成20年度教育事務点検評価対象事業一覧表

No	施策番号	主要施策	事業名	主管課
1	1	生涯学習の推進	生涯学習フェスティバル	いきいき学び課
2		〃	放課後子ども教室推進事業	〃
3	2	学校教育の充実	学校予算還元プログラム(おかえり80)	学務課
4		〃	教材設備(小中)	〃
5		〃	児童生徒援助事業(小中)	〃
6		〃	学校図書館図書整備事業(小中)	〃
7		〃	情報教育推進整備事業(小中)	〃
8		〃	学力向上対策	学校指導課
9		〃	ALT配置事業	〃
10		〃	適応指導教室	〃
11		〃	障がい児教育支援ヘルパー派遣事業	〃
12	3	国際化・情報化への対応	カウアイ郡中学生派遣事業	総務課
13	4	青少年の健全育成	成人の日行事	いきいき学び課
14		〃	青少年生活指導員	青少年センター
15	5	社会教育の充実	文化会館活動	いきいき学び課
16		〃	図書館充実	図書館
17	6	スポーツの振興	友好都市スポーツ交流	いきいき学び課
18		〃	石垣島マラソン大会	〃
19		〃	石垣市サッカーまつり	〃
20	7	文化の振興	文化財保護啓蒙	文化課
21		〃	史跡フルスト原遺跡保存修理	〃
22		〃	とうばら一ま大会	〃
23		〃	青少年芸術劇場	〃
24		〃	石垣市民俗芸能振興大会	〃
25		〃	権現堂保存修理事業	〃
26		〃	郷土学習	博物館
27	8	教育行政の充実	遠距離通学児童生徒対策事業(小中)	総務課
28		〃	白保中学校屋内運動場新增改築事業	〃
29		〃	白保中学校水泳プール新築事業	〃
30		〃	給食調理	給食センター

※ 主要施策と施策項目番号は石垣市教育委員会主要施策体系による

※ (小中)は、それぞれを合算した額で、ひとつの事業として評価する

【潤いと生きがいのある生涯学習社会をめざして ・ 生涯学習の推進】

事業名	生涯学習フェスティバル		主管課	いきいき学び課
事業概要	社会教育団体、生涯学習サークル、社会教育学級生等の各種団体が一同に会し、学習成果発表の場として、展示、舞台発表、体験コーナー、出店等の内容で市民へ活動成果を発表する。			
内部評価	妥当性	4	生涯学習に関わる諸団体、各サークル、学級、講座受講生及び終了生、施設利用団体の活動・学習の成果を発表する場として、また、各サークル団体の交流により、生涯学習の推進を図ることができた。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	参加団体のわりには来場者の総数が伸びないのは、マンネリ化の傾向にあると思われる。その年の特徴を出すイベントを作るなり、内容の検討が必要と考える。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		

事業名	放課後子ども教室推進事業		主管課	いきいき学び課
事業概要	放課後の子どもたちの安全で健やかな活動を図る放課後対策の調整役として、コーディネーターを設置、安全管理員、学習アドバイザーやボランティアを配置し、学習やスポーツ、文化活動等の体験活動を、地域の大人と交流しながら実施する。			
内部評価	妥当性	5	放課後子どもプランは、毎年3教室を開設している。小学校の余裕教室を活用して、学校、地域で子どもの安全・安心な居場所づくりを推進している。プログラムの組み立ては、各教室が主体となっており、地域とのコミュニケーションが深まった。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	各学校での部活離れが進む現状で、この事業は意義あるものである。この事業を通して参加している事業だけでなく、多くの地域の方々とコミュニケーションが深まればと念ずる。20年度以降も優先的に継続していく方向性を見出して欲しい。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		

【自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上をめざして ・ 学校教育の充実】

事業名	学校予算還元プログラム(おかえり80)		主管課	学務課
事業概要	学校の省エネ活動による環境教育と光熱水費節減による学校予算の充実を図る目的で、学校単位で省エネに取り組み、節減された光熱水費の80%を該当校へ還元し、学校の要求に応じた予算を配分する。			
内部評価	妥当性	5	節減額が、ほぼ目標を達成し、児童生徒の自主的な省エネ活動を通して環境教育の充実を図るとともに、光熱水費の節減による還元額が教材や備品等の購入に充てられ、教育環境の充実が図られた。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	子どもと教師が自らの努力で省エネ活動を展開することは、環境教育のみならず、学校の活性化につながっている。効果をあげている学校の実践例を報告させる場をもうけたらどうだろうか。この活動は地域へもアピールし、運動を拡張したいものである。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	教材設備(小・中)		主管課	学務課
事業概要	学校規模に応じた教材消耗品、指導書、教師用教科書、教材備品を確保し、理科教育等備品の国庫補助事業を導入し、学習指導に役立てる。			
内部評価	妥当性	4	小中学校の必要に応じた教材、備品整備が図られ、学習効果を高めるとともに、学力の向上に資している。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	毎年割り当てられる教材費、各学校への公平配分をするうえでも、備品台帳の整理は肝要であると思う。学校側との台帳点検を徹底する必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		

事業名	児童生徒援助事業(小・中)		主管課	学務課
事業概要	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、学用品、医療費、学校給食費などについて補助し、義務教育の円滑な実施に資する			
内部評価	妥当性	4	現に経済的理由で、就学が困難な児童生徒に対し、援助を行い、義務教育の円滑な実施に資している。なお、児童生徒に対し、85%の割合で認定した。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	不安定な社会状況下、これからも援助対象児童生徒は増加することが予想される。ゆえに認定委員会の認定業務の公平性が肝要と考える。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		

事業名	学校図書館図書整備事業(小・中)		主管課	学務課
事業概要		学校規模に応じ、図書館図書を購入、児童生徒の学習及び情操教育に役立てる。		
内部評価	妥当性	4	学校図書館の目的は、教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の教養を育成することにある。そのためには、適切な図書館資料を整備し、児童生徒及び教職員の利用に供することとされ、学校規模に応じた図書整備がなされた。さらに蔵書充足率の向上を図りたい。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	学校図書館は学校の心臓部であり、そこへの図書の充実は人材育成につながるものである。国庫補助金と比屋根氏寄贈図書の扱いに対して一考を要する。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	情報教育推進整備事業(小・中)		主管課	学務課
事業概要		進展する高度情報化社会への適応と、情報活用能力の育成向上を目的とし、各学校パソコン教室の児童生徒用、教職員用パソコン及びネットワークを整備した。		
内部評価	妥当性	4	国のIT新改革戦略に基づく整備であり、子どもたちの情報活用能力等の向上は必須である。時代に即応した情報教育を行うことができる。すべてのパソコン機器をリース契約に切り替えることで、修繕や買い替えによる突発的なコストの増大を抑えるように努めたい。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	高度情報化社会への対応等から、学校現場での情報機器活用は増大するものと思われる。整備事業をさらにすすめて欲しい。その際古い機材の廃棄も必要と考える。パソコン機器のリース契約をさらに進めて欲しい。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		

事業名	学力向上対策費		主管課	学校指導課
事業概要		市教育委員会の学力向上推進要項に基づき、行政、学校、家庭、地域が連携をとり、基礎学力向上のために、具体的かつ実効的な取り組み、系統的な実践を行う。		
内部評価	妥当性	5	学力向上推進要項に基づき、各学校より学力向上推進計画が提出された。また、年3回の家庭学習強化月間、早寝早起き朝ごはん運動の推進、夏休み基礎基本学習会の実施により学習環境の改善が推進されている。	
	有効性	3		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	5	学力向上に関する諸施策の展開は継続的な取り組みが求められている。達成度テスト等における数値目標への達成状況から、各学校へのあと一歩踏み込んだ指導が必要である。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	ALT配置事業		主管課	学校指導課
事業概要		「語学指導等を行う外国青年招致事業」によるALTを配置し、各小学校への派遣及びチームティーチングを実施する。		
内部評価	妥当性	4	訪問対象校数が多いため、十分な回数の派遣が困難である。国際理解教育の充実を図るためにもALTの複数配置は必要である。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	新学習指導要領により、各学校からの派遣要請はこれからも増えることは確実である。どのようにその要求に対処するか、予算要求も含めて早急に対応をとる必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		

事業名	適応指導教室		主管課	学校指導課
事業概要		心因性の不登校児童生徒を、個人指導・グループ指導を通して体験(自然・社会)学習を行い、人間関係づくりやふれあいを深めさせ、仲間意識、集団適応能力を高め、社会性を育て、高校進学や原籍校への復帰、部分登校へとつなげる。		
内部評価	妥当性	5	原籍校、保護者と協力しながら、体験や学習支援プログラムを工夫することによって、高い割合で学校復帰及び部分登校できるなど、自立心、社会性を高めることができた。	
	有効性	4		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	原籍校への復帰には、担任の協力はもちろん、校長教頭を含めて学校全体の雰囲気づくりがその一歩である。担任まかせになっていないか、個々の点検を十分に行う必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	障がい児教育支援ヘルパー委託事業		主管課	学校指導課
事業概要		市立幼稚園、小学校に在学する障がいを持った幼児・児童に、個に応じた教育の充実を図るため、NPOへ委託し、支援ヘルパーを派遣している。		
内部評価	妥当性	5	障がい児が年々増加し、その適切な教育、指導に苦慮している。保護者においても、昨今、適正就学指導委員会の判定を受け入れず、通常学級を希望する保護者が増えている。教育委員会としては、適切な就学を支援する一方、障がい児教育支援ヘルパー事業も継続していく。	
	有効性	5		
	効率性	3		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	養護学校対象児童が普通学級を希望するケースはこれからも増える傾向にあると思われる。幼児期からの個々の成長の記録を入手し、保護者との早い段階からの意見交換が必要である。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

【国際社会に生きる人材及び情報活用能力の育成をめざして・国際化情報化への対応】

事業名	カウアイ郡中学生派遣事業		主管課	総務課
事業概要	市立中学校の2年生3年生を対象に、姉妹都市であるハワイ州カウアイ郡へ派遣、ホームステイをしながら現地の学校へ体験入学、異文化交流を図る。毎年4名の中学生と引率に教師1名を派遣している。(対米請求権事業)			
内部評価	妥当性	4	国際性豊かな人材育成を推進するうえで有効な事業である。派遣員一人当たりの効率が低い。課題として報告会の持ち方を工夫することや、隔年毎の相互交流による事業を考えたい。	
	有効性	4		
	効率性	3		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	これからの国際化社会に対応するためにも、早い時期に中学生が異文化体験することは意義があるものである。多くの学校からの応募と、帰国報告に工夫が必要と考える。	
	有効性	5		
	効率性	3		
	総合評価	B		

【豊かな心を持ち、夢、実行力のある青少年の育成をめざして・青少年の健全育成】

事業名	成人の日行事		主管課	いきいき学び課
事業概要	毎年1月4日に市内在住又は、市内の学校を卒業した新成人者が一同に会し、式典を行う。一部の式典と二部のアトラクションで構成、二部は新成人による実行委員会を中心に運営を担わせ、社会人としてのルールや責務を体験させる。			
内部評価	妥当性	5	成人式は「次代を担う青年たちに明るい希望を持たせ励ます」といった趣旨である。中学、高校を卒業して、進学や就職で故郷を離れた青少年にとっては故郷との絆を深めるいい機会である。新成人者が自分たちの成人式を創っていることは良い方策と考える。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	本市の成人の日行事は、他市町村が難渋するなか、スムーズに行事をこなしている。なによりも当事者たる成人者が主体的に参画しているのは評価できる。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	青少年生活指導員		主管課	青少年センター
事業概要	生活指導員2名と、電話相談兼学習支援員により、不登校や怠学等児童生徒に、登校支援、通所支援、生活指導、教育相談等を行う。また、夜間街頭指導員による定期や不定期の夜間指導を行う。			
内部評価	妥当性	5	センターにおける支援事業等は、一定の成果をあげている。夜間街頭指導は定期的に実施しているが、さらに効果的な実施方法を検討する必要がある。	
	有効性	3		
	効率性	3		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	5	保護者の意識改革を促すとともに、地域で支援する態勢づくりが必要と考える。課題はあるが、本事業は一定の成果が認められる。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

【家庭・地域の教育機能の活性化をめざして ・ 社会教育の充実】

事業名	文化会館活動		主管課	いきいき学び課
事業概要	会館主催の各種教室、講座を開催。また、会館のホールや小ホールを、合唱団や各種サークルに開放し、生涯学習の活動拠点として広く市民に開放している。			
内部評価	妥当性	4	伝統凧づくり教室や夏休みの絵画教室などの子どもを対象にした講座、イベントを開催しており、市民からのニーズも高い。今後は幅広い年齢層を対象とした講座や教室の開設が必要となってくる。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	4	市の中心地にあり、利用促進につながる。子どもたちの幅広い文化活動や生涯学習拠点施設としても有効と考える。地域の活動の場としての有効利用をもっとアピールする必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		

事業名	図書館充実		主管課	図書館
事業概要	一般図書、児童図書、雑誌、AV資料、新聞など、図書館資料を購入し、館内閲覧、館外貸出し、読書相談、複写サービス、団体貸出しなどのサービスを行うほか、子ども向けのイベントや講座、資料展示会等も開催している。			
内部評価	妥当性	5	図書館は、市民の自主的な学習活動を支援する施設として重要であり、23万冊の蔵書の中で、市民が課題解決に必要な資料を得ることは多い。また、学校図書館への団体貸出しを通して、あるいは直接利用することで、子どもの読書活動の推進にも寄与している。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	市民が本に親しみ、豊かな生活を送るためにも、読書は大切なことである。明日の創造のためにも、ますますの充実を図らなければならない。地域の教育機関の活性化と市の永続的な資料収集に努めて欲しい。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

【健康な体をつくり市民が輝くスポーツの振興をめざして ・ スポーツの振興】

事業名	友好都市スポーツ交流		主管課	いきいき学び課
事業概要	友好都市稚内市と石垣市のスポーツ少年団が、隔年で相互訪問し、ホームステイを通して交流し、スポーツ、伝統芸能、文化の相互理解を深める。			
内部評価	妥当性	5	友好都市、稚内市とのスポーツ少年団交流は、隔年で相互訪問を行っている。宿泊はホームステイとなっているため、子供同士の交流だけでなく、家族間の交流にも発展している。また、北と南の文化を学ぶとともに、次世代を担うリーダーの育成にも大きく役立っている。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	子どもの交流は、市民同士の交流へと発展する一歩と考える。スポーツ面の交流にとどまらず、多方面での交流も考えて欲しい。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	石垣島マラソン大会		主管課	いきいき学び課
事業概要	フルマラソン、ハーフマラソン、10Kmマラソンの3種目により開催。ランナーの半数が県外からの参加者であり、将来的には5000名規模の日本最南端の市民マラソン大会として全国に発信したい。			
内部評価	妥当性	4	「市民皆スポーツの実現を目指す」石垣市では、するスポーツ、観るスポーツ、支えるスポーツを掲げスポーツ施策を行っている。「石垣島マラソン大会」は、健康、体力づくりから、市民ランナーの増加、また、県外からの誘客を図るスポーツイベント、大会を支えるボランティアなどの大きな効果があらわれている。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	年々充実している本事業である。健康都市をめざす本市として、さらなるPRに努め、22年度までの目標が達成できるよう、事務局の取り組みを強化していただきたい。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	石垣市サッカーまつり		主管課	いきいき学び課
事業概要	サッカーパークあかんまを会場に、幼稚園児を対象としたチャイルドサッカー、小学生・中学生・高校生一般のミニサッカー、個人種目としてリフティングやキックターゲット、ジグザグドリブルなどの競技を行う。			
内部評価	妥当性	3	近年、子どもだけでなく、体力低下がクローズアップされている。人間の活動の源である体力は、健康保持、意欲や気力、自ら学び考える「生きる力」の重要な要素でもある。緑の芝生の上で幼稚園児から社会人までがサッカーを楽しむことは重要と考える。今後は、サッカー連盟に開催委託の可能性について、検討する必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		
外部評価	妥当性	3	サッカー少年にとって、本市に本格的なサッカー場があり、毎年のように一流選手の練習を身近に見れることのできる環境は青少年の大きな財産である。サッカーパークあかんまの有効活用については難題であるが、日頃から市民が利用できる手立てを考える必要がある。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	B		

【豊かな感性を育む文化の振興をめざして・文化の振興】

事業名	文化財保護啓蒙		主管課	文化課
事業概要	市民を対象にした各種文化講演会を開催するほか、天然記念物等の違法採取を防止するための看板の設置や、チラシの作成配布など、文化財保護啓蒙を行う。			
内部評価	妥当性	5	「戦跡めぐり」や「文化財めぐり」は、文化都市を推進するもので、本市にとってふさわしい事業。文化講演会は自然科学分野の講演となったが、立ち見ができるなど市民の自然に対する関心は高く、今後も自然科学分野の講演会を開催したい。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	地域の文化、自然を大切にする気持ちが、環境の保全、文化財保護と歴史的認識につながるため、この事業は重要である。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	史跡フルスト原遺跡保存修理		主管課	文化課
事業概要	国庫、県補助事業を導入し、史跡フルスト原遺跡を復元。将来的には歴史公園として整備したい。			
内部評価	妥当性	5	本事業は文化庁の補助を受け、整備推進しているが、石積み等の復元工事もほぼ終了しており、今後は全体整備計画の再検討と、市民への広報のあり方を検討したい。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	4	長期計画ですすすめている事業ではあるが、進捗状況と今後の整備計画を一般市民に知らせることも必要である。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	とうばら一ま大会		主管課	文化課
事業概要	「作詞の部」「歌唱の部」に分け、それぞれの部門で応募者を募り、部門ごとの審査を行い、入賞者を決める。歌唱の部は、旧暦8月13日に市内公園にて大会を行う。			
内部評価	妥当性	5	様々な種類のとうばら一まを発掘、保存することは八重山の宝を守るうえで大切である。方言を話せない市民が増えている現状で、作詞の部は講座を開くなどして応募者を拡大することを工夫したい。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	地域の方言を話せない市民が増えている現状では、作詞の部の応募はこれからも高齢者に限定される。若年者への方言教室を開くなどの対策が必要である。各地域に伝わるとうばら一ま(歌唱)をどのように残すかも考えて欲しい。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	青少年芸術劇場		主管課	文化課
事業概要		文化庁の主催する青少年芸術劇場を誘致、各学校公演を中心に市内の青少年に、直にプロの芸術に触れる機会をつくる。		
内部評価	妥当性	5	平成19年度の歌舞伎公演は文化庁の助成を受けて実施した。日本を代表する芸能で舞台装置や出演者も多く、青少年の豊かな感性を育む機会として今後も継続していきたい。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	歌舞伎などに触れることの少ない本市の中で、青少年や市民に与える影響は大きく、意義ある事業であり、これからも継続していただきたい。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	石垣市民俗芸能振興大会費		主管課	文化課
事業概要		各地域の古謡保存会や、舞踊保存会、字会などによる、各地域に伝わる古謡を発表する場、観賞する場を設け、映像や音声でも保存も行う。		
内部評価	妥当性	5	民俗芸能大会は、古謡や伝統的な舞踊の発表の場である。教本のない古謡はなかなか後継者が育成できず、本大会に向けての練習によって継承されている現状であるので、毎年開催が望ましい。古謡の保存は喫緊の課題である。	
	有効性	4		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	若者が方言離れする現状からも、この事業は意義あるものとする。若者への普及をどのように図るかが課題である。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	権現堂保存修理事業		主管課	文化課
事業概要		重要文化財権現堂の神殿、拝殿、表門の修復を、国庫、県補助を受け2か年事業で屋根葺替、部分修理、塗装修理を行った。		
内部評価	妥当性	5	老朽化著しい権現堂修復に着手した。地元の業者や職人に、文化財建造物の保存修理を経験させることにより、技術の継承や後継者の育成が図られる。今後、文化財保護思想の啓発につなげていきたい。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	歴史的遺産の維持管理は、まめな点検から始まる。市民自らが保護思想を持ち、点検活動に協力する態勢づくりが求められる。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	郷土学習費	主管課	博物館
事業概要	新聞や学校を通じて受講生を募り、郷土の自然、文化、歴史、民俗について講師を招聘し、市民、子どもたちにわかりやすく解説。子ども博物館、子ども手作り教室、博物館体験講座を開設した。		
内部評価	妥当性	5	子ども博物館教室、子ども手作り教室、博物館体験講座はいずれも定員を越す応募者があつた。今後とも、自然、文化、歴史、民俗について理解を深める体験型講座の充実を図りたい。
	有効性	4	
	効率性	4	
	総合評価	A	
外部評価	妥当性	5	地域の特性を生かした講座を開設し、郷土の自然、歴史に触れることは意義深いので、今後ともこの事業を継続して欲しい。
	有効性	4	
	効率性	4	
	総合評価	A	

【新しい時代を展望した教育行政をめざして・教育行政の充実】

事業名	遠距離通学児童生徒対策事業(小・中)		主管課	総務課
事業概要	通学距離が一定以上の遠距離から通学する児童生徒への支援策として、路線バスのない地区の児童生徒にガソリン代等の実費補助、路線バスのある地区から通学する児童生徒にはバス回数券、定期券を支給した。			
内部評価	妥当性	5	法令に基づく措置で、通学時の安全対策上、重要な事業である。居住地区に伴う格差が是正され、教育の円滑な運営が図られる。	
	有効性	4		
	効率性	4		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5	小規模へき地校の多い現状、教育の機会均等の立場からも重要な事業であり、補助金制度への切り替えをスムーズに行って欲しい。	
	有効性	5		
	効率性	4		
	総合評価	A		

事業名	白保中学校屋内運動場新增改築事業		主管課	学務課
事業概要	築30年余が経過し、老朽化の著しい現体育館を撤去、新たに安全・安心で学級規模に応じた新体育館を整備した。			
内部評価	妥当性	5	構造上危険な状態であった建物を撤去し、安全・安心で学級数に応じた屋体を整備したことにより、生徒の体位、体力はもとより、競技力の向上、クラブ活動の推進等、学習指導での効果を高めることができる。また、地域住民にとって、社会教育の場として、災害発生時の避難場所としても重要な役割を担っている。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5		
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	白保中学校屋外水泳プール新築事業		主管課	学務課
事業概要	児童生徒の泳力向上を図るため、未整備であった屋外水泳プールを整備、教科体育の水泳領域の学習効果を高める。			
内部評価	妥当性	5	プール水深については、中学生、小学生、幼稚園児にも対応できる施設として設計し、学校教育のみならず、白保地区内拠点施設のプールとして整備した。	
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		
外部評価	妥当性	5		
	有効性	5		
	効率性	5		
	総合評価	A		

事業名	給食調理費	主管課	給食センター
事業概要	学校給食授配校18校の児童生徒・教職員の給食 5, 500食を、共同調理場で調理、搬送を行う。		
内部評価	妥当性	5	学校教育における食教育は、生きる力を養成するうえで重要である。食べ残しを出さないための指導の工夫や、地産地消を進めるうえでの郷土食メニューの充実など改善に取り組みたい。
	有効性	4	
	効率性	4	
	総合評価	A	
外部評価	妥当性	4	給食は、児童生徒が将来の豊かな生活を営むうえにおいて重要なことである。毎日体験する給食は絶好の機会と考える。地産地消の取り組みをもっと進めて欲しい。
	有効性	4	
	効率性	4	
	総合評価	A	

4 外部評価委員による総評

◎金城文雄 評価委員

本年度から実施した教育事務点検評価は、法律に定められた事項の実施ではあるが、非常に意義深いものだと思う。自らの業務を内部評価し、さらに外部評価により評価の信頼性を増すシステムは、結果の公表という面からも有効な手段と考える。

評価は担当職員の資質能力を向上させ、教育委員会の活性化を図り、説明責任を十分に果たすものと思われる。

実施初年度であるだけに12月議会への報告書の提出は遅れたが、次年度からは、石垣市教育事務点検評価実施要綱に基づき計画的にすすめていただきたい。

- ①評価委員の委嘱については、現在の組み合わせ(教育関係者、一般市民)で妥当。
- ②委嘱をできるだけ早い時期に行い、委員が適切に評価できるゆとりが必要。
- ③評価をする事務事業の説明に要する時間を十分にとる必要がある。

◎加藤伴子 評価委員

誇りに思えるすばらしい事業・取り組みが多く高く評価します。

「おかえり80事業」は教育関係事業のタイムリーなすばらしい事業です。「適応指導教室」「放課後子ども教室推進事業」等、大きな成果を残し、本市の児童生徒のモラルアップにつながり高く評価します。

一考を要する事業もいくつかありましたが、長いスパンで事業実践を要する案件でもあり、今後の取り組みに期待します。

児童生徒がいきいきと豊かに生きる事は「地域力」につながります。地域、家庭、学校の連携強化により、石垣市の個性豊かで活力に満ちた児童生徒が「地域力」を作り出し、民度の高い石垣市民の育成につながるものだと思います。

Ⅲ まとめ

(1) 教育委員会活動評価

教育長を除く3教育委員が、事務局から提出された平成19年度の活動状況一覧表、委員会会議の開催状況一覧表をもとに活動内容の点検評価を行った。

委員それぞれの評価した結果をもとに、視点や内容を確認しながら、①教育委員会会議について、②その他の会議(研修)について、③その他の活動(実地踏査)について、の項目に分け、意見交換会を行った。

まず、教育委員会の活性化が重要であり、そのために各種研修の充実と、自らの力量を高めるための研鑽、会議内容の充実と、事務局との連携強化を図る必要性を感じた。

また、現状を把握するための教育関連行事への参加や視察等、現場主義の徹底を図ること、市民の声、ニーズの把握に努めること、社会教育委員との連携を密にすること、そして、教育事務事業や、委員会活動を広く市民へアピールする必要性も認識した。

(2) 教育事務点検評価

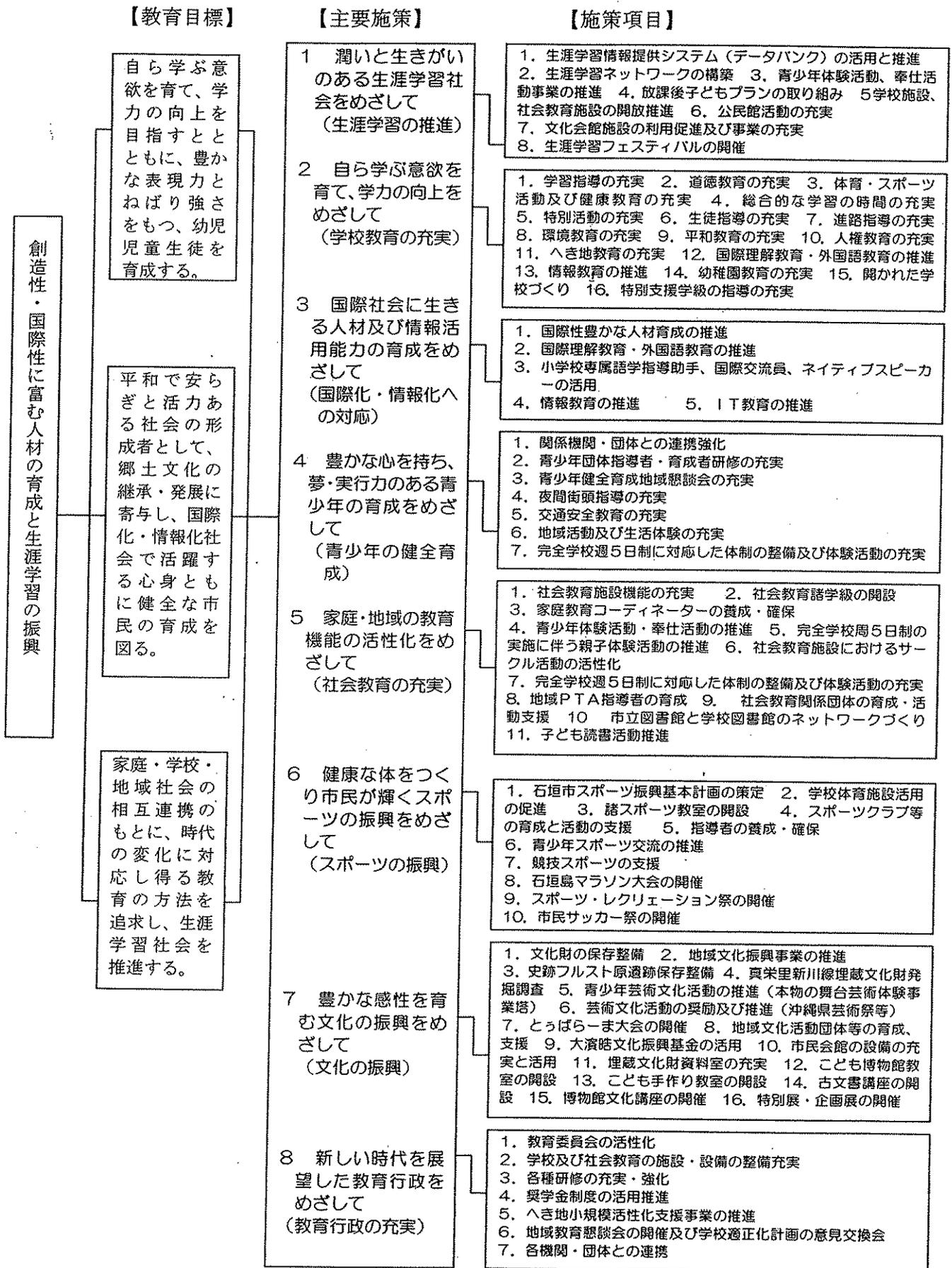
内部評価委員による、教育主要事業30事業を選定し、評価委員会での内部評価に加え、外部有識者2名による評価も行った。

事務事業の評価を行うための外部評価委員への説明に十分な時間を設けられず、次年度の取り組みに課題を残した。

次年度の点検評価から、年間を通した委員会活動状況を観察し、客観的評価ができるよう委員会会議での事業の報告等について充実させていきたい。

また、点検評価と公表の時期について、年度終了後、早急に行い、次年度の施策と予算要求に反映できるような日程で進めていきたい。

今回の教育事務点検評価作業を進めるうえで、事務局担当課長、教育委員同士で様々な内容の意見交換を活発に行い、改めて教育委員会活動を見直す有意義な機会であった。



平成19年度学校別学級数・児童生徒数

石垣市教育委員会（小学校）

平成19年5月1日

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級				計			
	児童数	学級数	児童数				学級数	児童数	実学級数	標準学級数										
													知的	言語	情緒	その他				
富野小	0	0	2	1	(2) 1	0.5	2	0.5	1	0.5	1	0.5	2				1	9	4	4
吉原小	2	0.5	0	0	2	0.5	3	0.5	0	0	1	0.5						8	2	2
川平小	(1) 8	1	12	1	8	0.5	6	0.5	8	0.5	5	0.5	1				1	48	5	5
崎枝小	3	1	0	0	4	0.5	0	0	0	0	1	0.5						8	2	2
名蔵小	5	0.5	3	0.5	8	0.5	4	0.5	(1) 6	0.5	7	0.5	1				1	34	4	4
新川小	(3) 88	3	59	2	75	2	84	3	(1) 69	2	(1) 85	3	5				1	465	16	16
石垣小	70	2	(1) 74	3	(1) 81	3	63	2	(2) 77	2	98	3	4				1	467	16	15
登野城小	88	3	(1) 99	3	85	3	81	3	78	2	85	3	1				1	517	18	18
平真小	101	3	95	3	66	2	(1) 78	2	73	2	75	2	1				1	489	15	15
大浜小	49	2	54	2	(1) 35	1	(1) 46	2	38	1	(1) 56	2	3				1	281	11	11
川原小	3	0.5	2	0.5	2	0.5	2	0.5	3	0.5	1	0.5	1				1	14	4	4
大本小	3	1	0	0	5	0.5	2	0.5	2	0.5	3	0.5						15	3	3
宮良小	20	1	(1) 22	1	(1) 17	1	20	1	24	1	26	1	2				1	131	7	7
白保小	17	1	23	1	16	1	20	1	20	1	18	1						114	6	6
伊野田小	2	0.5	(1) 2	0.5	2	0.5	5	0.5	3	0.5	2	0.5	1				1	17	4	4
明石小	3	0.5	5	0.5	6	0.5	4	0.5	7	0.5	1	0.5						26	3	3
平久保小	2	1	0	0	0	0	3	0.5	2	0.5	0	0						7	2	2
野底小	5	1	5	1	5	0.5	5	0.5	7	0.5	1	0.5						28	4	4
八島小	55	2	48	2	(1) 60	2	(1) 54	2	(1) 48	2	56	2	2				1	323	13	13
真喜良小	55	2	54	2	(2) 50	2	(2) 69	2	75	2	62	2	4				1	369	13	13
計	579		559		528		551		541		584		28	0	0	0	13	3370	152	151

石垣市教育委員会（中学校）

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級				計				
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数				学級数	生徒数	実学級数	標準学級数	
							知的	言語	情緒	その他					
富野中	4	0.5	4	0.5	1	1							9	2	2
川平中	8	1	6	1	3	1							17	3	3
崎枝中	1	0.5	0	0	5	0.5							6	1	1
名蔵中	11	1	13	1	5	1							29	3	3
石垣中	209	6	(1) 208	6	(1) 246	7	2					1	665	20	20
石垣第二中	(1) 193	5	175	5	196	5	1					1	565	16	16
大浜中	131	4	(1) 133	4	127	4					1	1	392	13	13
白保中	18	1	24	1	29	1							71	3	3
伊原間中	19	1	15	1	21	1							55	3	3
計	594		578		633		3	0	0	1	3	1809	64	64	

※（ ）は、特別支援学級の児童・生徒数。

石垣市教育委員会告示第1号

石垣市教育事務点検評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等(以下「教育事務点検評価」という。)を行うことについて必要な事項を定めるものとする。

(教育事務点検評価委員会)

第2条 教育事務点検評価は教育委員会を主体とし、点検及び評価の業務を的確かつ円滑に執行するため、教育事務点検評価委員会(以下「点検評価委員会」という。)を置く。

2 点検評価委員会は、教育部長、総務課長、学務課長、学校指導課長、いきいき学び課長、文化課長をもって構成し、委員長に教育部長、副委員長に総務課長をもって充てる。

3 委員長は、点検評価委員会を代表し、その事務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その事務を代理する。

5 点検評価委員会の運営その他必要な事項は、委員長が別に定める。

(点検及び評価する事務)

第3条 教育事務点検評価で点検及び評価する事務は、教育委員会の権限に属する事務(教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。)で、前年度に執行されたものの中から点検評価委員会が抽出した事務とする。

(点検及び評価の時期)

第4条 教育事務点検評価は、前年度決算後速やかに実施するものとする。

(点検及び評価の方法)

第5条 教育事務点検評価は、第3条の規定により抽出した事務を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める組織が行うものとする。

(1) 内部評価 点検評価委員会

(2) 外部評価 教育事務点検評価のために置かれる附属機関

(報告書の作成)

第6条 教育事務点検評価の結果に関する報告書(以下「報告書」という。)は、点検評価委員会が作成し、前条第2号に規定する附属機関の意見を付して、教育長が教育委員会に付議するものとする。

(報告書の提出及び公表)

第7条 報告書の議会への提出は、12月定例会に行うものとする。

2 報告書は、前項の提出を行った後、速やかに石垣市のインターネットホームページで公表するものとする。

(結果の活用)

第8条 教育事務点検評価の結果は、教育行政の計画立案、事務の改善、効率化等に活用するものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、教育事務点検評価の業務に必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。